

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 21日

上 場 会 社 名 株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

東京都

氏 名 西嶋 尚生

TEL (0422) 48 - 1011

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 1日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	30,882	64.3	5,984	130.0	6,296	163.6
11年 9月中間期	18,790	18.9	2,601	138.1	2,388	69.8
12年 3月期	41,501		7,010		7,069	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	3,010	117.5	80.19
11年 9月中間期	1,384	58.5	37.24
12年 3月期	4,010		107.41

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 37,541,236 株 11年 9月中間期 37,173,266 株 12年 3月期 37,341,143 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)12年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
12年 9月中間期	15.00	-	記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭
11年 9月中間期	9.50	-	
12年 3月期	-	19.00	

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	71,708	34,465	48.1	918.45
11年 9月中間期	48,416	29,814	61.6	800.07
12年 3月期	57,166	32,299	56.5	860.34

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 37,525,224 株 11年 9月中間期 37,265,371 株 12年 3月期 37,543,034 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	68,000	15,900	9,000	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 239円84銭

# 1 . 比較中間貸借対照表

当中間期 (平成12年4月1日~平成12年9月30日)

前中間期 (平成11年4月1日~平成11年9月30日)

前 期 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位 百万円 : 百万円未満を切捨てて表示)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
<b>流動資産</b>	52,858	35,409	42,745	<b>流動負債</b>	30,859	14,657	19,290
現金及び預金	5,327	3,471	4,575	支払手形	14,019	7,550	8,997
受取手形	2,208	1,738	992	買掛金	5,978	3,779	4,556
売掛金	21,032	14,151	15,703	短期借入金	5,000	0	0
有価証券	-	2,869	3,708	未払金	1,150	1,061	1,426
商 品	43	54	38	未払法人税等	2,573	1,130	3,090
製 品	2,960	1,246	2,322	未払費用	180	205	215
材 料	522	269	364	賞与引当金	696	554	566
仕 掛 品	17,872	11,221	14,176	新株引受権	214	96	164
貯 蔵 品	2	3	3	そ の 他	1,046	279	274
前 渡 金	1,569	-	-				
未収消費税等	405	137	346				
自己株式	1	2	3				
繰延税金資産	583	193	429				
そ の 他	334	137	179				
貸倒引当金	6	88	98				
<b>固定資産</b>	18,818	12,949	14,381	<b>固定負債</b>	6,384	3,944	5,575
(有形固定資産)	(6,364)	(5,476)	(5,795)	社 債	3,800	1,200	2,800
建 物	2,349	2,353	2,532	転換社債	54	70	58
構 築 物	86	90	83	退職給与引当金	-	2,419	2,448
機 械 装 置	1,738	1,837	1,794	退職給付引当金	2,361	-	-
車 両 運 搬 具	78	89	76	役員退職慰労引当金	168	255	269
工 具 器 具 備 品	610	665	624	<b>負債合計</b>	37,243	18,602	24,866
土 地	433	433	433				
建 設 仮 勘 定	1,067	7	250				
(無形固定資産)	(4,734)	(3,466)	(3,831)				
ソフトウエア	4,691	3,414	3,783				
そ の 他	42	52	47				
(投資等)	(7,720)	(4,005)	(4,754)				
投資有価証券	2,620	301	297	<b>資本金</b>	7,013	6,805	7,011
子会社株式	3,388	2,515	3,188	<b>法定準備金</b>	12,202	11,886	12,160
出 資 金	46	46	46	資 本 準 備 金	11,590	11,350	11,588
子会社出資金	55	55	55	利 益 準 備 金	611	535	571
長期貸付金	205	232	221	<b>剰余金</b>	15,494	11,122	13,128
繰延税金資産	1,017	491	517	任 意 積 立 金	5,000	5,000	5,000
そ の 他	406	373	438	中間(当期)未処分利益	10,494	6,122	8,128
貸倒引当金	20	11	10	[うち中間(当期)純利益]	[3,010]	[1,384]	[4,010]
<b>繰延資産</b>	31	58	39	<b>有価証券評価差額金</b>	245	-	-
社債発行差金	31	58	39	<b>資本合計</b>	34,465	29,814	32,299
<b>資 産 合 計</b>	71,708	48,416	57,166	<b>負債及び資本合計</b>	71,708	48,416	57,166

## 2. 比較中間損益計算書

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

前中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

前 期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

科 目	当中間期		前中間期		前 期		
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部						
	売 上 高	30,882	100.0	18,790	100.0	41,501	100.0
	売 上 原 価	20,660	66.9	13,422	71.4	28,529	68.7
	販売費及び一般管理費	4,237	13.7	2,767	14.7	5,961	14.4
	営 業 利 益	5,984	19.4	2,601	13.9	7,010	16.9
	営業外収益の部						
	営業外収益	( 417)	1.3	( 192)	1.0	( 661)	1.6
	受取利息及び配当金	308		178		322	
	その他の営業外収益	109		13		338	
	営業外費用	( 105)	0.3	( 404)	2.2	( 602)	1.5
支 払 利 息	67		20		57		
その他の営業外費用	38		384		544		
経 常 利 益	6,296	20.4	2,388	12.7	7,069	17.0	
特 別 損 益 の 部	特別利益						
	特別利益	( 1,838)	5.9	( - )	-	( - )	-
	退職給付信託設定益	1,732		-		-	
	その他の特別利益	106		-		-	
	特別損失	( 2,979)	9.6	( - )	-	( 78)	0.2
	退職給付引当金繰入額	2,629		-		-	
その他の特別損失	350		-		78		
税引前中間（当期）純利益	5,155	16.7	2,388	12.7	6,990	16.8	
法人税、住民税及び事業税	2,620	8.5	1,177	6.2	3,414	8.2	
法人税等調整額	475	1.5	173	0.9	435	1.0	
中間（当期）純利益	3,010	9.7	1,384	7.4	4,010	9.6	
前期繰越利益	7,686		4,226		4,226		
過年度税効果調整額	-		511		511		
自己株式消却額	202		-		231		
中間配当額	-		-		354		
利益準備金積立額	-		-		35		
中間（当期）未処分利益	10,494		6,122		8,128		

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

a 子会社株式..... 移動平均法による原価法によっております。

##### b その他の有価証券

時価のあるもの..... 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）によっております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産..... 商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法によっております。

(2) 無形固定資産..... 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金..... 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間期末支払見込額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### [追加情報]

##### (退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が21百万円減少し、経常利益は5百万円増加し、また退職給付引当金変更時差異償却額2,629百万円を特別損失に計上したことにより、中間純利益は2,623百万円減少しております。

##### (金融商品関係)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、中間純利益が261万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として「投資その他の資産」の「投資有価証券」で表示しております。この結果、「流動資産」の「有価証券」が2,521百万円減少し、「投資有価証券」が同額増加しております。

##### (外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

(注記事項)

(1) 貸借対照表関係	(単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示)		
	[当中間期]	[前中間期]	[前期]
1. 子会社に対する短期金銭債権	5,093	3,812	3,778
2. 子会社に対する短期金銭債務	2,908	1,953	2,025
3. 子会社に対する長期金銭債権	91	111	101
4. 子会社に対する長期金銭債務	3,800	1,200	2,800
5. 主な外貨建資産及び負債			
現金及び預金	156	175	668
( 1,466 千米ドル)	( 1,660 千米ドル)	( 6,358 千米ドル)	
売掛金	3,495	2,798	2,995
(32,682 千米ドル)	(26,417 千米ドル)	(28,484 千米ドル)	
子会社株式	2,500	1,781	2,500
(21,678 千米ドル)	(14,678 千米ドル)	(21,678 千米ドル)	
6. 自己株式数	121 株	216 株	253 株
7. 有形固定資産の減価償却累計額	6,566	6,683	6,383
8. 新株引受権付社債による新株引受権			
銘柄	株式の発行価額の総額	行使価格	
第3回無担保新株引受権付社債	400 百万円	3,742 円	
第4回無担保新株引受権付社債	400 百万円	4,746 円	
第5回無担保新株引受権付社債	2,000 百万円	13,336 円	
第6回無担保新株引受権付社債	1,000 百万円	13,049 円	
9. 受取手形割引高	[当中間期] 3,011	[前中間期] 3,058	[前期] 4,464
10. 役員退職慰労引当金は商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。			
11. 当中間期の新株発行			
転換社債の転換による発行株式数	2,190 株		
新株引受権行使による発行株式数	0 株		
資本組入額	1,999,470 円		
12. 当中間期中の発行済株式数の減少			
利益による自己株式の消却	20,000 株		

(2) 損益計算書関係

(単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示)

1. 子会社との取引高	当中間期	前中間期	前 期
売 上 高	4,736	2,443	5,647
仕 入 高	5,499	3,795	8,367
営業取引以外の取引高	51	15	114

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末（及び期末）残高相当額

工具器具備品	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	163	166	191
減価償却累計額相当額	83	79	92
中間期末（及び期末）残高相当額	79	87	98

未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1年以内	34	33	36
1年超	48	57	65
合 計	83	90	102

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	21	23	44
減価償却費相当額	19	20	40
支払利息相当額	1	2	4

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

\* 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

\* 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### 4 . 売上高・受注高・受注残高

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

前中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

前 期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

部門別	当中間期			前中間期			前 期		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半導体製造用機器	24,276 (13,385)	28,640 (16,076)	14,391 ( 7,797)	13,138 ( 6,196)	15,657 ( 7,289)	6,812 ( 3,057)	30,166 (14,984)	35,899 (18,124)	10,026 ( 5,105)
計 測 機 器	3,946 ( 489)	4,052 ( 489)	1,533 ( 172)	3,233 ( 343)	3,173 ( 372)	1,174 ( 110)	6,526 ( 725)	6,719 ( 817)	1,427 ( 173)
自動計測機器	2,334 ( 229)	2,432 ( 123)	940 ( 52)	2,108 ( 131)	1,862 ( 127)	908 ( 153)	4,143 ( 261)	3,832 ( 263)	843 ( 159)
そ の 他	325 ( 24)	341 ( 14)	206 ( 9)	311 ( 16)	375 ( 35)	191 ( 22)	665 ( 43)	727 ( 59)	190 ( 19)
合 計	30,882 (14,129)	35,467 (16,703)	17,072 ( 8,031)	18,790 ( 6,688)	21,068 ( 7,824)	9,086 ( 3,344)	41,501 (16,015)	47,179 (19,264)	12,487 ( 5,457)

（注）各欄の（ ）内の数字は輸出高を表しております。